

事務事業名	橋りょう改修費										担当課	部課名	道路河川部道路維持課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	02	目	05	細目	001	説明	02	課等の長	馬鳥 鉄浩	電話	4443

1. 事業概要

事業開始年度	平成 21 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	省令に基づく定期点検や、修繕計画に基づく補修工事を実施し、利用者の安全と施設の長寿命化を図る。老朽化により部分的に傷んだ橋りょうや、現行基準に適合しなくなった橋りょうの部分改修工事を行う。また、耐震化を進め、災害に強い街づくりの推進を図る。						
事業目的および必要性	老朽化を起因とした重大事故を無くし、かつ重要な都市基盤施設である橋りょうの長寿命化を進め、維持管理費用の削減や平準化を図ることを目的としたものである。 耐震化事業は、災害時における地域住民の避難路確保と復旧作業の輸送路確保することを目的とした、人命にかかわるものである。 市民生活を支えている橋りょうの長寿命化と耐震化を効率的に進めていく事業は必要である。						
対象	1. 個人	市民				433,060 人	
根拠法令等	法律等	道路法					
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委 託 先 : 間瀬コンサル, カナコン, 湘南ウイステリア) (委託等内容 : 橋りょう定期点検, 橋りょう耐震化設計, 交通量調査業務) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						
藤沢市市政運営の総合指針2020							
重点施策名			指針体系コード		その他の計画との関連		
災害対策の充実			1-1-51				
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
災害に対して市民が不安なく暮らせるまちであること			2.8 点	2.79 点	3.01 点	3.01 点	
橋や下水道の老朽化対策について			2.64 点	2.66 点	2.69 点	2.63 点	

令和元年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	委託料	64,168 千円	定期点検(73橋), 耐震化設計(1橋), 交通量調査
	工事請負費	261,821 千円	補修工事(13橋), 耐震化工事(1橋)
325,989 千円			
【参考】 令和2年度 予算額	事業費節別内訳		
	費 目	予算額 (千円)	主な事業内容
	委託料	75,317 千円	定期点検(77橋), 耐震化設計(1橋), 改修設計(1橋)
	工事請負費	296,220 千円	補修工事(9橋), 耐震化工事(2橋)
371,537 千円			

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
正規職員等	2.70	1.00	2.50	2.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	2.70	1.00	2.50	2.00

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

令和元年度 事業実施 内容	1 橋りょう長寿命化 弁天橋、鐘淵橋等補修工事(13橋)、定期点検(73橋)、橋りょう交通量調査 2 橋りょう耐震化 第二期新屋敷橋耐震化工事(0.5橋:橋脚補強)、耐震化設計(1橋)						
	指標名	単位	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	備考
成果目標	長寿命化を図る橋りょう数	橋	4	7	6	13	
	耐震化を図る橋りょう数	橋	1	1	0.5	0.5	
参考 橋りょう長寿命化修繕計画							
活動実績	指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	備考
	補修工事を実施した橋りょう数	橋	4	7	6	13	
耐震改修工事を実施した橋りょう数	橋	1	1	0.5	0.5		
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	長寿命化を図った橋りょう数	橋	4	7	6	13	
耐震化を図った橋りょう数	橋	1	1	0.5	0.5		
数値で表せない効果							

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
コスト	行政費用(フルコスト) A	253,967	318,334	262,872	343,937				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	254,055	324,316	258,461	345,426				
	事業費(支出済額-②報酬合計)	228,012	314,649	234,370	325,989				
	償還金利息	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	26,043	9,667	24,091	19,437				
	①職員給与合計(常勤)	24,573	9,219	22,918	18,282				
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
	③退職金相当額	1,470	448	1,173	1,155				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-88	-5,982	4,411	-1,489				
	①減価償却費	0	0	0	0				
	②退職給与引当金繰入額	-88	-5,982	4,411	-1,489				
	③不納欠損額	0	0	0	0				
	④その他()	0	0	0	0				
	行政収益(事業収入) B	154,050	215,060	172,375	262,600				
収入	(3)現金を伴う収入 (千円)	154,050	215,060	172,375	262,600				
	①分担金及び負担金 c	0	0	0	0				
	②使用料及び手数料 d	0	0	0	0				
	③国庫支出金	92,950	95,260	88,275	84,700				
	④県支出金	0	0	0	0				
	⑤その他(橋りょう整備事業債)	61,100	119,800	84,100	177,900				
	(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0				
収入未済増減額	0	0	0	0					
収支差額(純費用)A-B E	99,917	103,274	90,497	81,337					
分析指標	項目	補修による長寿命化及び耐震化 が図られた橋りょう数 F	5 単位 橋	8 単位 橋	6.5 単位 橋	13.5 単位 橋			
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	50,793,400.00	39,791,750.00	40,441,846.15	25,476,814.81				
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	235.04	425,105	241.58	427,501	210.79	429,317	187.82	433,060
	受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00				

※1 職員数…〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費…〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額…年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	河川内工事では濁水期施工となることから、工期の確保が困難となる。 竜昇橋の上部工架替工事については、一般供用しながら上部工の架替を行わなければならないことから、走行路の確保と安全管理が困難となる。 弁天橋改修工事は、意匠と既存の再利用を取り入れることから、既存との取り合いなどに通常の設計とは異なる困難さがある。
(2) (1)解決のための令和元年度の取組	河川内工事は、実施工程を精査し、準備工を濁水期前に終わらせるような時期に発注し、濁水期と同時に現場作業に着手できるような調整を行った。また、竜昇橋改修工事は、設計段階で安全面への配慮を細かく行い、令和2年度の工事実施に向けて準備を進めた。なお、弁天橋橋面改修工事においては、工事設計時点での問題点の抽出を徹底させ、現地においては必要に応じて、高欄設計者の現地立会を複数回実施するなど、臨機応変の対応に努めた。
(3) 令和元年度末時点の課題	令和元年度は建設業を取り巻く事情により、入札不調や工場製作期間の長期化が複数の工事で発生した。 令和2年度も、感染症による工場の稼働停止や、オリンピックの開催、市内の遊水地事業に関する工事などの影響により、入札不調や想定以上の工期の延伸の対応などが課題となる。 特定財源の確保が年々厳しくなっており、維持管理費用を削減させるため、補修の際にデザイン性の高い施設を汎用品に変えていく事や、職員の技術力を向上し直営点検を増やす必要がある。
(4) (3)解決のための今後の取組	河川協議による濁水期施工や、オリンピックの開催などにより実施時期が制限される工事を除き、入札の時期を早めることにより、入札不調や繰越のリスクを軽減させる。 デザイン性の高い施設を残すエリアを限定させ、基本は汎用品を利用する計画を作る。 橋りょう点検士の育成。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和元年度支出済額	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上
		(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
		3. 施設等維持管理	重要な都市基盤である橋りょうを利用する市民の生命、安全を守るため、また災害時の避難路、輸送道路を確保するためにも必要不可欠な事業である。

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>道路施設の維持管理の重要性が社会問題として大きく取沙汰されており、国土交通省は定期点検を省令により義務化するなどの措置を行っている。</p> <p>道路施設の点検と補修は国庫補助金の重点配分事業に位置付けられ、国土交通省も老朽化対策に本格的に取り組んでいる。橋りょうの耐震化については、直下型地震の発生予測が年々高まっていることと、地震による津波からの避難路として、沿岸部から高台への避難路となる橋りょうの早期耐震化完成が望まれている。</p>	
他市等の事例	<p>地方公共団体の維持管理する施設の老朽化対策を国土交通省も重要な課題と認識しており、道路メンテナンス会議や跨線橋等の専門部会を国土交通省指導のもと、国、神奈川県、他市、交通企業者が集まり定期的に開催し、橋りょう点検や補修に関する問題を協議している。</p> <p>他市においても道路施設の老朽化対策を重要課題として認識しており、長寿命化修繕計画を策定し、対策を進めている。</p>	
市民ニーズ	把握方法	橋りょう施設利用者数の調査
	把握内容	交通量調査により橋の利用状況の実態や重要度の基礎データを把握した。
	対応等	橋りょう施設の利用実態を把握し、維持管理費用の削減を目的とした施設の統合や廃止、補修工事や耐震化の優先順位決定を行う際の参考とする。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>橋りょう耐震化については、緊急輸送道路、避難路に係る橋りょうと、沿岸部の橋りょう、跨線橋をあわせた52橋のうち32橋の耐震化工事が完了し、着実に耐震対策事業が進捗している。</p> <p>橋りょう長寿命化については、定期点検が第三期、補修工事が第二期計画に入っており、現在のところ概ね計画通り順調な進捗が図られている。</p>	
今後の方針	まちづくりテーマ	① 安全で安心な暮らしを築く
	事業の方向性	現状維持
	<p>橋りょう改修事業の骨格を成す施設の長寿命化と耐震化は、まちづくりテーマである「市民の安全で安心な暮らしを築く」ことに大きく寄与する重要な事業である。</p> <p>しかしながら、全国的に橋りょう以外も含めた道路施設全体の老朽化対策が重要な課題として捉えられ、地方自治体も一斉に事業を展開していることから、今後は国庫交付金の満額内示は望めず、「第二期橋りょう長寿命化修繕計画」を遂行していくための財源の確保が課題であるが、市民生活を支える道路施設を維持するために、財源の問題解決も図っていかねばならない。</p> <p>また、耐震化の優先度が高い橋のうち、残るは財政的や技術的にも困難な跨線橋や大規模な橋りょうとなっていくことから、「藤沢市道路ストックマネジメント計画」に基づき、継続的な実施に向けた財源の確保と執行体制の強化、人材の技術力強化に取り組んでいく必要がある。</p>	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	道路施設の補修に伴う調査, 計画, 施工に関すること	有	有	1	1
2	橋りょうの新設及び改良に関すること	有	有	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2020/8/21
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	橋りょう改修費(繰越分)										担当課	部課名	道路河川部道路維持課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	02	目	05	細目	001	説明	02	課等の長	馬鳥 鉄浩	電話	4443

1. 事業概要

事業開始年度	令和 元 年度	終了(予定)年度	令和 2 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	修繕計画に基づく補修工事を実施し、利用者の安全と施設の長寿命化を図る。老朽化により部分的に傷んだ橋りょうや、現行基準に適合しなくなった橋りょうの部分改修工事を行う。また、耐震化を進め、災害に強い街づくりの推進を図る。						
事業目的および必要性	老朽化を起因とした重大事故を無くし、かつ重要な都市基盤施設である橋りょうの長寿命化を進め、維持管理費用の削減や平準化を図ることを目的としたものである。耐震化事業は、災害時における地域住民の避難路確保と復旧作業の輸送路確保することを目的とした、人命にかかわるものである。市民生活を支えている橋りょうの長寿命化と耐震化を効率的に進めていく事業は必要である。						
対象	1. 個人	市民				433,060 人	
根拠法令等	法律等	道路法					
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:)						
	<input type="checkbox"/> その他 ()						
藤沢市市政運営の総合指針2020							
重点施策名		指針体系コード			その他の計画との関連		
災害対策の充実		1-1-51					
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
災害に対して市民が不安なく暮らせるまちであること					3.01 点		
橋や下水道の老朽化対策について					2.63 点		

令和元年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	工事請負費	101,127 千円	補修工事(1橋), 耐震化工事(1橋)
	101,127 千円		
【参考】 令和2年度 予算額	事業費節別内訳		
	費 目	予算額 (千円)	主な事業内容
	工事請負費	193,927 千円	補修工事(4橋)
	193,927 千円		

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
正規職員等				0.50
再任用短時・任期付短時職員				0.00
非常勤職員				0.00
合計				0.50

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

令和元年度 事業実施 内容	1 橋りょう長寿命化:大庭大橋補修工事(1橋) 2 橋りょう耐震化 :第一期新屋敷橋耐震化工事(0.5橋:落橋防止システム) 以上、2件の繰越工事						
	指標名	単位	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	備考
成果目標	長寿命化を図る橋りょう数	橋	/	/	/	1	
	耐震化を図る橋りょう数	橋				0.5	
参考							
活動実績	指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	備考
	補修工事を実施した橋りょう数	橋	/	/	/	1	
耐震改修工事を実施した橋りょう数	橋	0.5					
成果実績	指標名	単位				実績値	備考
	長寿命化を図った橋りょう数	橋	/	/	/	1	
耐震化を図った橋りょう数	橋	0.5					
数値で表せない効果							

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト	行政費用(フルコスト) A				102,979
	(1)現金を伴う支出 (千円)				105,987
	事業費(支出済額-②報酬合計)				101,127
	償還金利息				0
	人件費合計(①+②+③)				4,860
	①職員給与合計(常勤)				4,571
	②報酬合計(非常勤)				0
	③退職金相当額				289
	(2)現金を伴わない支出 (千円)				-3,008
	①減価償却費				0
	②退職給与引当金繰入額				-3,008
	③不納欠損額				0
	④その他()				0
	行政収益(事業収入) B				83,480
(3)現金を伴う収入 (千円)				83,480	
①分担金及び負担金 c				0	
②使用料及び手数料 d				0	
③国庫支出金				47,080	
④県支出金				0	
⑤その他()				36,400	
(4)現金を伴わない収入 (千円)				0	
収入未済増減額					
収支差額(純費用)A-B E				19,499	
分析指標	項目				1.5
	F				橋
	1単位あたりの総費用 A/F (円)				68,652,666.67
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)				45.03 433,060
	受益者負担率 (C+D)/A (%)				0.00

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	橋脚を巻立てる耐震補強工事及び橋りょうの補修工事で、工事に着手したところ非常に硬い地盤面があり、設計変更が必要となった。
(2) (1)解決のための令和元年度の取組	実施工程や現場条件を踏まえながら設計に着手し、現場条件等の変更を行い、事業進捗を図った。
(3) 令和元年度末時点の課題	事業完了により、課題なし。
(4) (3)解決のための今後の取組	

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	
		ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外)
		イ=市の条例等で規定されている事業
		ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの
	○	エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの
		オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	
	○	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
		イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
		ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの
	エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの	
	オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
(2) 財政的な特徴	③ 事業期間	
		ア=恒久的に実施するもの
	○	イ=年限の定めのないもの
		ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの
		エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの
		オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの
	④ 事業費…令和元年度支出済額	
	○	ア=300,000千円以上
		イ=100,000千円以上～300,000千円未満
		ウ=30,000千円以上～100,000千円未満
	エ=5,000千円以上～30,000千円未満	
	オ=5,000千円未満	
⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合		
	ア=80%以上	
	イ=50～80%未満	
	ウ=30～50%未満	
○	エ=10～30%未満	
	オ=10%未満	
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合		
○	ア=10%未満	
	イ=10～30%未満	
	ウ=30～50%未満	
	エ=50～80%未満	
	オ=80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
3. 施設等維持管理	重要な都市基盤である橋りょうを利用する市民の生命、安全を守るため、また災害時の避難路、輸送道路を確保するためにも必要不可欠な事業である。

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>道路施設の点検と補修は国庫補助金の重点配分事業に位置付けられ、国土交通省も老朽化対策に本格的に取り組んでいる。橋りょうの耐震化については、直下型地震の発生予測が年々高まっていることと、地震による津波からの避難路として、沿岸部から高台への避難路となる橋りょうの早期耐震化完成が望まれている。</p>	
他市等の事例	<p>地方公共団体の維持管理する施設の老朽化対策を国土交通省も重要な課題と認識しており、道路メンテナンス会議や跨線橋等の専門部会を国土交通省指導のもと、国、神奈川県、他市、交通企業者が集まり定期的に開催し、橋りょう点検や補修に関する問題を協議している。 他市においても道路施設の老朽化対策を重要課題として認識しており、長寿命化修繕計画を策定し、対策を進めている。</p>	
市民ニーズ	把握方法	橋りょう施設利用者数の調査
	把握内容	交通量調査により橋の利用状況の実態や重要度の基礎データを把握した。
	対応等	橋りょう施設の利用実態を把握し、維持管理費用の削減を目的とした施設の統合や廃止、補修工事や耐震化の優先順位決定を行う際の参考とする。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>橋りょう長寿命化については、計画通りに進捗が図られ、橋りょう耐震化についても避難路に関係する橋りょうの耐震化工事が完了し、一定の効果が得られた。</p>	
今後の方針	まちづくりテーマ	① 安全で安心な暮らしを築く
	事業の方向性	現状維持
	<p>本事業は、令和元年度をもって完了した。一方、今後も河川内の施工による湧水時期を見越した工期設定等、必要であれば継続費の活用を検討する。</p>	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	道路施設の補修に伴う調査, 計画, 施工に関すること	有	有	1	1
2	橋りょうの新設及び改良に関すること	有	有	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2020/8/21
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	橋りょう架替事業費										担当課	部課名	道路河川部道路維持課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	02	目	06	細目	001	説明	01	課等の長	馬鳥 鉄浩	電話	4443

1. 事業概要

事業開始年度	平成 27 年度	終了(予定)年度	令和 未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	神奈川県が実施している引地川総合治水対策特定河川事業の進捗にあわせ、蓼川に架かる蓼中橋の架替及び、蓼中人道橋と境橋の撤去を行い、安全で安心して暮らせる環境を確保する。						
事業目的および必要性	車両交通の円滑化と歩行者の安全性及び水害対策の向上を図ることを目的としたものである。道路利用者をはじめとする周辺住民の方々にも安全で安心して暮らせる環境を整えることは必要な事業である。						
対象	1. 個人	市民				433,060	人
根拠法令等	法律等	河川法, 道路法					
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:)						
	<input type="checkbox"/> その他 ()						
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
災害対策の充実		1-1-61					
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
災害に対して市民が不安なく暮らせるまちであること		2.8 点	2.79 点	3.01 点	3.01 点		
		点	点	点	点		

令和元年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	需用費	933 千円	仮設維持修繕
	103,425 千円	525 千円	土地賃借料
	101,967 千円	蓼中橋架替工事, 境橋撤去工事	
【参考】 令和2年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
	需用費, 使用料及び賃借料	1,608 千円	仮設維持修繕, 土地賃借料
	187,379 千円	12,023 千円	家屋調査
	委託料	161,176 千円	蓼中橋架替工事, 蓼中人道橋撤去工事
	工事請負費	4,892 千円	添架管移設負担金
	7,680 千円	架空線移設補償費等	
	負担金補助及び交付金		
	補償補填及び賠償金		

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
正規職員等	1.00	1.00	1.50	2.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	1.00	1.00	1.50	2.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

令和元年度 事業実施 内容	夢中橋架替事業・夢中人道橋撤去事業に伴う実施内容 工 事：左岸橋台築造・左岸護岸築造・上部工工場製作 工事以外：工事用地の借地・借地に伴う損失補償等 境橋撤去事業に伴う実施内容 工 事：上部工撤去						
	指標名	単位	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	備考
成果目標	橋りょう架替事業の実施予定橋りょう数	橋	3	3	2	3	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	備考
	架替工事を実施した橋りょう数	橋	3	3	2	3	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	橋りょう架替事業の実施橋りょう数	橋	3	3	2	3	
数値で表せない効果							

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A	51,591	113,337	159,378	124,386	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	51,624	113,588	157,980	122,862	
	事業費(支出済額-②報酬合計)	41,979	103,921	143,525	103,425	
	償還金利子	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	9,645	9,667	14,455	19,437	
	①職員給与合計(常勤)	9,101	9,219	13,751	18,282	
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0	
	③退職金相当額	544	448	704	1,155	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-33	-251	1,398	1,524	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	-33	-251	1,398	1,524	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
	④その他()	0	0	0	0	
	行政収益(事業収入) B	35,567	90,470	132,725	94,236	
(3)現金を伴う収入 (千円)	35,567	90,470	132,725	94,236		
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0		
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0		
③国庫支出金	0	0	0	0		
④県支出金	28,567	76,570	132,725	92,635		
⑤その他(境橋撤去負担金)	7,000	13,900	0	1,601		
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0		
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用)A-B E	16,024	22,867	26,653	30,150		
分析指標	項目	橋りょう架替事業の実施橋りょう数 F	単位 3 橋	単位 3 橋	単位 2 橋	単位 3 橋
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	17,197,000.00	37,779,000.00	79,689,000.00	41,462,000.00	
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	37.69 425,105	53.49 427,501	62.08 429,317	69.62 433,060	
	受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	継続事業の年度割事業費の考え方で、神奈川県と見解の相違があった。 蓼中橋架替事業の工事は河川内作業が渇水期に限定されるので、実質作業期間が非常に短かく工期の確保が困難である。 神奈川県との河川協議により将来形で護岸を築造するため、掘削深度が大きく危険な作業が伴う。 オリンピックの影響で、市場の動向次第で上部工の鋼材確保が困難となる。
(2) (1)解決のための令和元年度の取組	神奈川県との協議時期を早め、見解の相違により生じてくる諸問題を順次解決した。 蓼中橋架替工事の工期算定においては、準備工を渇水期前に終わらせるような時期に発注し、渇水期と同時に河川内の現場作業に着手できるように調整を行った。 護岸築造では法面の勾配や小段のピッチなどを確認しながら現場管理を進めることで作業を無事終えた。 鋼材の手配期間を通常より長めに確保できるように発注時期の調整を行った。
(3) 令和元年度末時点の課題	感染症拡大による製品納期の遅れへの対応。 工事に関係する添架管企業者や架空線企業者との工程の調整。 工事完成に向けて、神奈川県への現場引き渡し協議の進展。 労働災害が比較的多く発生する橋りょう上部工事への安全対策。 新たに始まる六会橋架替事業の協議の進捗。
(4) (3)解決のための今後の取組	作業手順やクリティカルパスを再度検討し遅れを取り戻す。 早期に協議を進め、本工事の工程に企業者があわせられるように調整する。 最終の周辺道路工事の発注に間に合うよう神奈川県との協議を早期にまとめ、調整内容を工事に反映させる。 安全施設を充実できるように工期の確保と、現場管理を行う。 将来幅員、道路線形等、道路橋りょう計画に関する情報を早期に整理する。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ○ ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの ○ オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの ○ エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和元年度支出済額	ア=300,000千円以上 ○ イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 ○ オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	ア=10%未満 ○ イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上
		(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性

3. 施設等維持管理	浸水が多発する地域の水害対策として河川改修を進めるため、必要となる橋の架替事業で
------------	--

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>急激に河川を増水させるゲリラ豪雨による河川の氾濫や家屋への浸水が全国的各地で発生しており、早期に河川改修などのハード面の水害対策を図っていくことが喫緊の課題となっている。</p> <p>神奈川県では、引地川水系の河川改修を鋭意進めており、河川改修の進捗にあわせた橋りょうの架替を今後も展開していかなければならない。</p> <p>自動車、自転車、歩行者が錯綜する幅員の狭い橋りょうについては、利用者の安全確保を図ることが求められている。</p>	
他市等の事例	<p>他市でも同様に神奈川県の河川改修事業にあわせた橋りょうの架替事業を実施している。</p>	
市民ニーズ	把握方法	<p>周辺住民から工事に伴う河川への影響や道路事情等を聞き取った。</p> <p>長後地区全体集会で工事説明を行い、住民の要望や意見を聞き取った。</p>
	把握内容	<p>工事の影響で発生する河川水位の変化や、通過交通の流入など現在困っていること。</p>
	対応等	<p>工事設計を行う際の参考として対応する。</p>

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>蓼中橋架替工事においては、平成30年度からの継続工事も掘削深度の深い難工事であったが、地元からの苦情も無く無事に完了し、左岸下部の築造が完了した。</p> <p>新規発注した護岸工事と上部工工事は、感染症の影響で工程に遅れは生じているものの、令和2年度の事業完了に向けて進捗が図られた。</p> <p>境橋についても、厚木土木事務所や綾瀬市との協議を経て、上部工の撤去が予定通り完了することができた。</p>	
今後の方針	まちづくりテーマ	① 安全で安心な暮らしを築く
	事業の方向性	現状維持
	<p>本市ではこれまでも、神奈川県の河川改修事業に伴って橋りょうの架替事業に取り組んでおり、引地川水系においても蓼川合流点付近まで河川改修事業が進捗し、蓼川の河川改修も予定どおり進捗している。</p> <p>令和3年度から、引地川の六会橋架替事業への着手を予定しており、今後も道路管理者として、神奈川県の河川改修事業の進捗に合わせて架替事業を継続して、水害対策を進めていく。</p>	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
2	橋りょうの新設及び改良の関すること	有	有	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2020/8/21
----	-------	----	-------	-----	-----------